

資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	198,815,000	196,451,832	-2,363,168
		児童福祉事業収入	141,660,000	144,895,138	3,235,138
		就労支援事業収入	575,547,000	576,801,794	1,254,794
		障害福祉サービス等事業収入	8,771,561,000	8,757,376,176	-14,184,824
		医療事業収入	141,487,000	146,873,761	5,386,761
		技能教育事業収入	16,978,000	17,117,510	139,510
		その他の事業収入	55,035,000	54,834,536	-200,464
		借入金利息補助金収入	742,000	742,975	975
		経常経費寄附金収入	5,793,000	6,000,600	207,600
		受取利息配当金収入	463,000	490,248	27,248
		その他の収入	92,540,000	97,323,642	4,783,642
	事業活動収入計(1)	10,000,621,000	9,998,908,212	-1,712,788	
	支出	人件費支出	6,463,329,000	6,432,261,019	31,067,981
		事業費支出	944,112,000	899,547,613	44,564,387
事務費支出		1,381,206,000	1,308,707,609	72,498,391	
就労支援事業支出		580,410,000	574,707,251	5,702,749	
支払利息支出		5,315,000	5,030,592	284,408	
その他の支出		75,854,000	71,609,466	4,244,534	
流動資産評価損等による資金減少額		212,000	211,822	178	
事業活動支出計(2)	9,450,438,000	9,292,075,372	158,362,628		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		550,183,000	706,832,840	156,649,840	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	130,429,000	126,818,507	-3,610,493
		固定資産売却収入	2,043,000	2,362,380	319,380
		施設整備等収入計(4)	132,472,000	129,180,887	-3,291,113
	支出	設備資金借入金元金償還支出	33,254,000	32,937,035	316,965
		固定資産取得支出	235,861,000	227,029,316	8,831,684
		固定資産除却・廃棄支出	45,382,000	45,381,180	820
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,253,000	4,250,880	2,120		
施設整備等支出計(5)	318,750,000	309,598,411	9,151,589		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-186,278,000	-180,417,524	5,860,476	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	79,425,000	89,213,951	9,788,951
		その他の活動による収入	51,000	464,384	413,384
		その他の活動収入計(7)	79,476,000	89,678,335	10,202,335
	支出	積立資産支出	262,854,000	290,865,008	-28,011,008
		その他の活動による支出	419,000	387,627	31,373
		その他の活動支出計(8)	263,273,000	291,252,635	-27,979,635
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-183,797,000	-201,574,300	-17,777,300	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		180,108,000	324,841,016	144,733,016	
前期末支払資金残高(12)		3,532,869,009	3,532,851,785	-17,224	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,712,977,009	3,857,692,801	144,715,792	

事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	196,451,832	193,394,870	3,056,962
		児童福祉事業収益	144,895,138	136,900,077	7,995,061
		就労支援事業収益	576,801,794	563,312,101	13,489,693
		障害福祉サービス等事業収益	8,757,376,176	8,549,230,441	208,145,735
		医療事業収益	146,873,761	148,650,919	-1,777,158
		技能教育事業収益	17,117,510	18,355,077	-1,237,567
		その他の事業収益	54,834,536	50,994,259	3,840,277
		経常経費寄附金収益	6,000,600	1,995,700	4,004,900
		その他の収益	2,421,980	447,500	1,974,480
	サービス活動収益計(1)	9,902,773,327	9,663,280,944	239,492,383	
	費用	人件費	6,456,914,814	6,411,406,276	45,508,538
		事業費	899,547,613	875,409,689	24,137,924
		事務費	1,308,707,609	1,358,380,110	-49,672,501
		就労支援事業費用	591,115,374	600,607,126	-9,491,752
減価償却費		239,505,226	218,979,345	20,525,881	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-124,823,491	-118,595,452	-6,228,039	
徴収不能額		211,822	47,426	164,396	
サービス活動費用計(2)	9,371,178,967	9,346,234,520	24,944,447		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	531,594,360	317,046,424	214,547,936		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	742,975	951,809	-208,834
		受取利息配当金収益	490,248	477,283	12,965
		その他のサービス活動外収益	94,901,662	134,935,931	-40,034,269
		サービス活動外収益計(4)	96,134,885	136,365,023	-40,230,138
	費用	支払利息	5,030,592	4,043,224	987,368
		その他のサービス活動外費用	71,609,466	86,957,513	-15,348,047
サービス活動外費用計(5)	76,640,058	91,000,737	-14,360,679		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,494,827	45,364,286	-25,869,459		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	551,089,187	362,410,710	188,678,477		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	126,818,507	76,036,155	50,782,352
		固定資産受贈額		1,700,000	-1,700,000
		固定資産売却益	53,106		53,106
		その他の特別収益	726,127	10,216	715,911
		特別収益計(8)	127,597,740	77,746,371	49,851,369
	費用	固定資産売却損・処分損	66,796,158	1,168,031	65,628,127
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-12,450,430	-439,184	-12,011,246
		国庫補助金等特別積立金積立額	77,563,641	72,598,155	4,965,486
		その他の特別損失	19,434,833		19,434,833
		特別費用計(9)	151,344,202	73,327,002	78,017,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,746,462	4,419,369	-28,165,831		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	527,342,725	366,830,079	160,512,646		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,115,327,083	4,852,631,699	262,695,384	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,642,669,808	5,219,461,778	423,208,030	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	48,711,250	52,452,188	-3,740,938	
	その他の積立金積立額(16)	220,517,905	156,586,883	63,931,022	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,470,863,153	5,115,327,083	355,536,070	

社会福祉事業貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,662,980,592	4,133,204,640	529,775,952	流 動 負 債	1,079,814,081	875,984,261	203,829,820
現 金 預 金	3,368,730,103	2,884,521,187	484,208,916	買 掛 金	15,616,547	11,858,970	3,757,577
売 掛 金	75,385,788	71,882,375	3,503,413	事 業 未 払 金	380,678,430	533,858,235	-153,179,805
事 業 未 収 金	1,057,051,852	1,055,163,921	1,887,931	1 年 以 内 返 済 予 定 金	32,573,162	28,407,035	4,166,127
未 収 金	2,967,373	2,334,433	632,940	1 年 以 内 返 済 予 定 務 用	4,250,880	4,250,880	0
未 収 補 助 金	94,612,557	58,317,000	36,295,557	未 払 費 用	294,965,787	0	294,965,787
貯 蔵 品	91,867	107,423	-15,556	預 り 金	6,282,761	122,641	6,160,120
原 材 料	454,394	373,758	80,636	職 員 預 り 金	81,020,578	30,273,456	50,747,122
立 替 金	2,438,469	1,226,610	1,211,859	前 受 金	24,500,048	16,360,500	8,139,548
前 払 金	2,003,964	6,508,496	-4,504,532	前 受 収 益	1,129,361	7,208,848	-6,079,487
前 払 費 用	58,700,761	52,118,610	6,582,151	仮 受 金	639,885	296,447	343,438
仮 払 金	543,464	650,827	-107,363	賞 与 引 当 金	238,156,642	243,347,249	-5,190,607
固 定 資 産	7,632,777,888	7,517,172,444	115,605,444	固 定 負 債	841,366,294	863,485,575	-22,119,281
基 本 財 産	3,691,515,986	3,834,994,569	-143,478,583	設 備 資 金 借 入 一 次 債 務	386,773,106	423,876,268	-37,103,162
土 地	567,459,000	567,458,999	1	退 職 給 付 金 引 当 金	448,659,668	429,424,907	19,234,761
建 物	3,123,056,986	3,266,535,570	-143,478,584	負 債 の 部 合 計	1,921,180,375	1,739,469,836	181,710,539
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0				
そ の 他 の 固 定 資 産	3,941,261,902	3,682,177,875	259,084,027				
土 地	231,102,047	219,891,711	11,210,336				
建 物	347,719,140	322,230,380	25,488,760	純 資 産 の 部			
構 築 物	32,054,216	30,736,276	1,317,940	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
機 械 及 び 装 置	289,466,491	231,974,698	57,491,793	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
車 輛 運 搬 具	7,015,276	9,785,491	-2,770,215	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,485,607,105	2,549,278,973	-63,671,868
器 具 及 び 備 品	98,875,079	112,169,114	-13,294,035	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,485,607,105	2,549,278,973	-63,671,868
建 設 仮 勘 定	29,137,698	28,836,298	301,400	そ の 他 の 積 立 金	2,289,385,327	2,117,578,672	171,806,655
有 形 リ ー ス 資 産	10,095,840	14,346,720	-4,250,880	修 繕 積 立 金	356,692,624	338,129,013	18,563,611
権 利	17,750,741	17,750,741	0	建 設 積 立 金	406,933,608	396,033,608	10,900,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16,984,757	16,315,667	669,090	施 設 整 備 等 積 立 金	647,850,940	584,850,739	63,000,201
退 職 給 付 引 当 資 産	448,659,668	429,424,907	19,234,761	備 品 等 購 入 積 立 金	131,316,550	107,200,000	24,116,550
修 繕 積 立 資 産	356,692,624	338,129,013	18,563,611	人 件 費 積 立 金	652,000,000	602,000,000	50,000,000
建 設 積 立 資 産	406,933,608	396,033,608	10,900,000	工 賃 変 動 積 立 金	12,228,000	10,099,000	2,129,000
施 設 整 備 等 積 立 資 産	647,850,940	584,850,739	63,000,201	就 労 設 備 整 備 積 立 金	56,069,790	47,562,790	8,507,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	131,316,550	107,200,000	24,116,550	そ の 他 の 積 立 金	26,293,815	31,703,522	-5,409,707
人 件 費 積 立 資 産	652,000,000	602,000,000	50,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5,470,863,153	5,115,327,083	355,536,070
工 賃 変 動 積 立 資 産	12,228,000	10,099,000	2,129,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	5,470,863,153	5,115,327,083	355,536,070
就 労 設 備 積 立 資 産	56,069,790	47,562,790	8,507,000		527,342,725	366,830,079	160,512,646
そ の 他 の 積 立 資 産	26,293,815	31,703,522	-5,409,707				
差 入 保 証 金	122,179,623	130,024,444	-7,844,821				
長 期 前 払 費 用	835,999	912,756	-76,757				
そ の 他 の 固 定 資 産	0	200,000	-200,000	純 資 産 の 部 合 計	10,374,578,105	9,910,907,248	463,670,857
資 産 の 部 合 計	12,295,758,480	11,650,377,084	645,381,396	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,295,758,480	11,650,377,084	645,381,396

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価方法

・最終仕入原価法により評価する

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法による

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の年金共済事業に関する会計処理に基づき当期末における法人負担の掛金累計額を引当金として計上し同額を資産計上する

・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

(5) 消費税等の会計処理

・税込方式による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済制度

(3) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業従事者年金共済

(4) 社会福祉法人東京都社会福祉協議会が実施する従業者共済会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

①法人本部

イ 横浜事業本部

①横浜事業本部

ウ ダイア磯子

①ダイア磯子 就労継続A型

②ダイア磯子 就労移行支援

エ てらんザウルス1

①横浜第二事業部

オ てらんザウルス2

①本牧一丁目工房

②わくわくランド

③大空

カ くさぶえ

①つづき地域活動ホームくさぶえ 生活介護

②つづき地域活動ホームくさぶえ 横浜市障害者地域活動ホーム

③都筑区自立生活アシスト

④リリーフネット

⑤くさぶえ 相談事業

サ ほくぶ

①響

②レアリゼつづき 就労継続B

③アバンセつづき 生活介護

④みずほ

⑤ほくぶ相談室

- シ 上菅田地域ケアプラザ
 - ①上菅田地域ケアプラザ 通所介護
 - ②上菅田地域ケアプラザ 居宅介護支援
 - ③上菅田地域ケアプラザ 地域交流
 - ④上菅田地域ケアプラザ 地域包括
- ス 森のピーターパン
 - ①森のピーターパン 居宅介護
 - ②森のピーターパン 訪問介護
 - ③森のピーターパン 移動支援
 - ④リトルクライム
- セ 横浜健育センター
 - ①織人
 - ②横浜健育自立センター
 - ③横浜健育就労移行支援センター 就労移行支援
 - ④横浜健育高等学院
- ソ 幸陽園
 - ①幸陽園 生活介護
 - ②幸陽園 就労継続B
 - ③幸陽園 就労移行支援
 - ④ブナの森
 - ⑤幸陽園相談室
 - ⑥リプラス
- タ てらん広場第1
 - ①てらん広場 施設入所支援
 - ②てらん広場 生活介護
 - ③てらん広場 短期入所
 - ④てらん広場相談室
 - ⑤Tポート
 - ⑥ひあなう
- チ てらん広場第2
 - ①こんがり堂
 - ②かのん
 - ③かのん相談室
 - ④さんぼ
- ツ まちなと
 - ①まちなとワークス
 - ②まちなと
 - ③相談支援事業所 まちなと
- テ リエゾン笠間
 - ①リエゾン笠間 施設入所支援
 - ②リエゾン笠間 生活介護
 - ③リエゾン笠間 短期入所
 - ④ほっぷ
 - ⑤リエゾン笠間診療所
 - ⑥相談支援事業所 リエゾン笠間
- ト 空とぶくじら社
 - ①第一空とぶくじら社
 - ②第二空とぶくじら社
 - ③第三空とぶくじら社 生活介護
 - ④第三空とぶくじら社 就労継続B
 - ⑤ハイムかわしま
- ナ 地域生活支援センター1
 - ①なかまの家1
 - ②地域生活支援センター
 - ③あしび
 - ④咲顔の詩
 - ⑤相談支援事業所 飛鳥
- ニ 地域生活支援センター2
 - ①なかまの家2
- ヌ RAKU
 - ①小規模多機能型居宅介護
- ネ あおぞらてらん訪問看護ステーション
 - ①あおぞらてらん訪問看護ステーション
- ノ 就労支援センター
 - ①横浜西部就労支援センター
- ハ 東京事業本部
 - ①東京事業本部
- ヒ あすなる作業所
 - ①あすなる作業所 就労継続B
 - ①あすなる作業所 生活介護
- フ ひゅーまんネット
 - ①ひゅーまんネット 居宅介護

- ②ひゅーまんネット 養成研修
- ③ひゅーまんネット 訪問介護
- へ ひゅーまん地域生活相談室
- ①ひゅーまん地域生活相談室
- ホ ほんまちハイム
- ①ほんまちハイム
- マ 堀ノ内ハイム
- ①堀ノ内ハイム
- ミ 浜田山ハイム
- ①浜田山ハイム
- ム 大泉福祉作業所・つつじ荘
- ①大泉福祉作業所 就労継続B
- ②大泉福祉作業所 就労移行支援
- ③大泉つつじ荘 共同生活援助
- ④大泉つつじ荘 短期入所
- ⑤大泉つつじ荘 日中一時支援
- メ 東大泉ハイム
- ①東大泉ハイム
- モ 加賀福祉園
- ①加賀福祉園 就労継続B
- ②加賀福祉園 生活介護
- ③加賀福祉園 児童発達支援センター
- ④加賀福祉園 児童相談支援
- ヤ 仲宿ハイム
- ①仲宿ハイム
- ユ 大田福祉作業所
- ①大田福祉作業
- ヨ 大田地域生活相談室
- ①大田地域生活相談室
- ラ グループホームかんらんしゃ
- ①グループホームかんらんしゃ
- リ 日の出福祉園
- ①日の出福祉園 施設入所支援
- ②日の出福祉園 生活介護
- ③日の出福祉園 短期入所
- ④日の出福祉園 日中一時支援
- ⑤東京都預託金
- ル 西多摩地域生活相談室
- ①西多摩地域生活相談室
- レ 秋川ハイム事業所
- ①秋川ハイム事業所
- ロ 生活介護 ほ〜ぶ
- ①生活介護 ほ〜ぶ
- ワ プロシード
- ①プロシード 就労継続A
- ②プロシード 生活介護
- ヲ 川崎事業本部
- ①川崎事業本部
- ン 中央療育センター通所部門
- ①中央療育通所部門
- ②中央療育センター放課後等デイサービス
- ③エミール
- ア 中央療育センター入所部門
- ①中央療育センター入所
- ②中央療育センター地域移行支援
- イ 北部地域療育センター
- ①北部地域療育センター障害児通所支援
- ウ 地域生活支援センター
- ①いろは(生活介護)
- ②ウィズバル
- ③相談支援センターにじ
- ④いろは(相談事業所)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	567,458,999	1	0	567,459,000
建物	3,266,535,570	0	143,478,584	3,123,056,986
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,834,994,569	1	143,478,584	3,691,515,986

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
差入保証金の期首価格修正に伴い、国庫補助金等特別積立金12,238,305円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	235,636,000円
建物（基本財産）	446,040,156円
建物（その他の固定資産）	126,738,571円
合計	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	388,146,268円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,852,238,811	2,729,181,825	3,123,056,986
建物	489,426,504	141,707,364	347,719,140
構築物	55,910,056	23,855,840	32,054,216
機械及び装置	1,029,829,070	740,362,579	289,466,491
車輛運搬具	72,357,822	65,342,546	7,015,276
器具及び備品	438,606,178	339,731,099	98,875,079
有形リース資産	21,254,400	11,158,560	10,095,840
ソフトウェア	43,083,036	26,098,279	16,984,757
差入保証金	191,824,707	69,645,084	122,179,623
合 計	8,194,530,584	4,147,083,176	4,047,447,408

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
売掛金	75,385,788	0	75,385,788
事業未収金	1,057,051,852	0	1,057,051,852
未収金	2,967,373	0	2,967,373
未収補助金	94,612,557	0	94,612,557
合 計	1,230,017,570	0	1,230,017,570

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務

当社会福祉法人は前施設利用者より安全配慮義務違反を理由として166,177千円の損害賠償請求を受けており、現在係争中である。（東京地方裁判所立川支部平成29年（ワ）第60号）

なお、当法人は施設賠償責任保険に加入しております。

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

